

『縮小社会への道』要旨

(松久寛編著 日刊工業新聞社 2012年3月発刊)

「我々の選択は、成長の果ての破滅か縮小かの二者択一であり、縮小なくして持続はあり得ない。」(*本書「はじめに」)

「本書では、世界的な視点から資源と環境の制約を主として論じてきた。しかし、日本では財政赤字の累積と急速な高齢化という問題があり、これらの方が先に成長の制約として顕在化(*本書7章と8章)している。」

この問題は基本的には、「国内での所得再分配の問題であるが、これらの問題だけを単独で考えると、激しい利害対立のために解はでないであろう。」「解決する糸口は社会全体の在り方の議論の中にある。」この意味で、縮小社会の提案は意味を持つと思われる。(*本書「あとがき」)

目次

はじめに

第一章 脱原発は縮小社会への入り口

第2章 成長の限界点

第3章 持続可能な社会と縮小社会

第4章 再生可能エネルギーの可能性

第5章 縮小社会の交通と輸送

第6章 縮小社会の技術

第7章 日本経済の縮小

第8章 日本の社会保障の縮小

あとがき



参考文献 →



☆これは、香川県内の「夢・未来」の人たちに不定期に送付したものを、まとめたものである。本書の要旨をまとめるきっかけは、最後に掲載している。

☆また、本書はスウェーデンの社会との対比で書かれているので、「あとがき」後にスウェーデン社会の簡単な説明も掲載している。参考文献としては、上記の本を紹介したい。また、スウェーデンの実情については、日本総合研究所の湯元健治さんの「スウェーデンの経済と制度-Mighty

Triangle(*強い経済・強い財政・強い社会保障)を実現した国家-」を参照ください。分かりやすくまとめられている。

☆「」内は本の中に書かれている文章そのままの引用で、その他は書かれている文章を基にした要約です。*は私の意見(斜体)であり、下線は私が追加したものです。また、小見出しごとにまとめていないのは、私の意識です。 青野豊一

.....
はじめに 「個人生活から、国の配分システムまでを変革することで、資源枯渇の修羅場を回避するしかない。」

松久 寛 京大名誉教授 2008年縮小社会研究会設立 1973年より京都大学安全センターを設立して、公害や労働災害の支援活動に従事してきた。

「これまで、なんとなく不安をもちながら、この数十年なんとかなってきたものだから、これからはなんとかなるであろうと、誰もが将来の議論を避けてきた。しかし、福島原発事故はエネルギー、安心、子どもの未来といった人類の本質的な課題を突きつけた出来事であった。」

「悲観的予測よりも、楽観的な期待にすぎり、都合の悪いことには目を閉ざして生きる方が楽である。・・・環境は科学技術の進歩で解決されるといった期待でもって今日の延長上の明日を想定し、成長路線を走ってきた。年2%の成長でも、50年後には2.6倍、100年後には7.1倍になる。」

「・・・どちらも(*企業と市民)も、資源は減り続け、環境は悪化し続けるのである。資源の長期使用と環境の持続、すなわち、少なくとも子や孫が健康な生活を持続するためには、今の資源消費量を縮小するしかない。」

「・・・これは量的な縮小であって、質的な後退ではない。すなわち資源の消費を縮小することによって社会は持続することができる。そして、より幸せな生活を実現することは可能である」ということである。したがって、エネルギーの使用量は縮小しても社会は発展することができるし、幸せな生活も送ることができる。別の表現をすれば、悲惨な未来を回避するためには、縮小社会に向かつて発展するべきであるともいえる。そこで、持続という玉虫色の言葉を避けて、あえて縮小という言葉を使っている。」

「日本の人口は縮小を始めており、2100年には、4959万人になると予想されている。人口縮小と資源使用の縮小がうまく調和して進行すると、破局は回避できる。」

「これまで、解決策のないものに対しては、常に、「科学技術の進歩に期待」といわれてきた。ここで、可能なものと不可能なものを明確にする必要がある。」

「火力発電(*のエネルギー効率)は、1965年には37%であったのが、2008年には42%になった。すなわち43年かけて5%増加した。成熟した技術とはこのようなものであり、これ以上の増加は難しい。」

「…技術による省エネは毎年 1%ぐらいと考えるのが無難である。それと、家庭電気製品や車の使用量の縮小ともったいない精神、さらに人口の縮小によって年率 2%の縮小は十分可能である。」

「しかし、消費量の縮小は生産量の縮小を招き、企業は倒産し、失業者は増えると反論される。でも、考えてみると、戦後 60 年で生産効率は 10 倍になっている。それならば、労働時間はもっと少なくすむはずである。にもかかわらず、一部の人たちは長時間で疲れ果てている。一方、失業者は多くいる。要は労働の配分の問題である。また、貧富の差は増大しているが、これも富の分配の問題である。」

そして、この配分については、①ワークシェアリング ②ベーシックインカム ③レキシキュリティを一つの解決策として提示したい。

①は、ドイツ等採用されているもので、一人あたりの労働時間を制限して、多くの人に仕事を分けて行うシステム。

②は、すべての国民に最低必要減の生活費を無条件に一律給付するものである。その分税金は上昇する。でも、生活が補償されることで、労働の形態や質が変化する。また、多くの手間のかかる社会保険料の徴収をしなくてもなくなり、シンプルな行政システムとなる。

③デンマークやオランダが採用しているシステムで、高い失業手当、手厚い公的な職業訓練と、パート労働者を含む同一労働同一賃金ですべての労働者の生活を守っている。

このように個人生活から、国の配分システムまでを変革することで、資源枯渇の修羅場(*資源争奪の戦争や破局的悲惨な生活等)を回避するしかない。

「問題を解決するには、まず明確なビジョンを示す必要がある。ビジョンなくしては、現在のシステムで利益を得ている人たちから、絵に描いた餅とか空想主義であると批判される。本書では、実現性のある社会の縮小案を提示する。」

「我々の選択は、成長の果ての破滅か縮小かの二者択一であり、縮小なくして持続はあり得ないのである。」

.....
第一章 脱原発は縮小社会への入り口 松久 寛

「縮小社会はすでに始まっており、縮小はむずかしくないことを示唆している。」
これが、「生活の見直しにつながり、それが意外と簡単で、創意工夫を発揮できる楽しいものになるであろう。」

1-1 日本の原発の歴史的背景

「…地元利益誘導を図りながら日本の技術は優秀であるので事故は起こらないといいくるめ、過去の地震や津波の記録も消し去って「安全神話」を作ってきた。また、様々なリスクやコストを無

視した原価計算によって、原発は安いという神話も作った。この間に、巨額の金が地元、政治家、学者に流されたが、これは電気代、税金から……。」

1-2 放射性物質

「10万年の管理を想定しているが、空想もできない遠い先の世界であり、次の世代どころか、未来の生物へのつけ回しである。その被害の大きさは、原発の生み出す電気などのメリットに比べると何百万倍にも」

1-3 安全神話の崩壊

「……安全性を確保することは可能であろうか。」「事故率は非常に高い。原発は飛行機に比べて新しい技術であり、高温高圧という過酷な条件での使用であり、部品点数の多い巨大な設備である。この程度の事故経験では発生確率を飛行機ぐらゐまで低下させることは不可能である。」「……故障をすれば自然に止まるのではなく、高熱を出し続けるのである。そして、飛行機と原発の違いは、被害の大きさである。飛行機事故は被害の大きさが想定できるので保険をかけることができる。」「しかし、原発事故は「これをカバーできる保険は存在しない。すなわち、原発は事故率が高く、被害の規模は天文学的數字である。」

「安全性を確保して使用し続ける」という耳触りの良い表現であるが、「安全性が確保できないうちは使わない」というのが正しい表現である。」「原子力村の力は絶大で、大学の理念さえ捻じ曲げてきた。」

「……事故に至った歴史的経緯を含む事故の原因調査をして、主犯である原子力村関係者に加害責任を取ってもらうべきである。今、彼らは、原発事故は津波のせい、すなわち天災であるとして、責任回避に必死である。」

「伊方裁判の最高裁判事は退職後、原発メーカーである東芝の監査役に天下りした。」

1-4 原発事故は文明の岐路

「ここで重要なことは、そのうちに石油などの化石燃料も枯渇してくるが、その対応も視野に入れるかどうかである。」「「原発の代わりに他の化石燃料を利用する」から、「化石燃料の節約のために生活を見直す」という縮小社会への発想転換が必要になる。」自然エネルギーに活路を見出す人がいるが、それは「発電量、定常性、コストなどから化石燃料の補助になっても、完全な代替は無理である。」「「多くの人が文明の危機を警告してきた。だが、具体的な解を明示していない。解としては、化石燃料の使用の縮小しかない」

「2011年の夏の使用電力量は15%削減」された。「縮小社会はすでに始まっており、縮小はむしろかしくないことを示唆している。」これが、「生活の見直しにつながり、それが意外と簡単で、創意工夫を発揮できる楽しいものになるであろう。」

.....

第二章「成長の限界点」

「現在の危機の状況を歴史的に評価すると、1929年(世界恐慌)とは次の点で決定的に異なる。…これは人類社会のあり方そのものに関する曲がり角、すなわち化石燃料依存型の大量生産・大量消費・成長至上主義の行き詰まりを示している。」

中西 香 民間企業で海外事業と経営企画に携わり、その後、四天王寺大学の教員

2-1 現代文明は化石燃料で成り立つ

「拡大型工業生産の開始時期といわれる1820年以来、…190年間で72倍(年成長率2.2%強)」「年率2.2%の成長とは、32年後2倍、51年後3倍、…90年後7倍…」
「…化石燃料を巡る独占や投機も国際的に横行している。…企業間競争が国家をもまきこんで激しくなっている。」

21世紀の今後の20年は、化石燃料と食糧等の争奪戦や価格の高騰の時代となるであろう。

2-2 化石燃料の枯渇

「世界全体の化石燃料およびウランの埋蔵量は石油換算で8,755億トンと、推定され」「年間消費量104.2億トンで割ると今後84年分あるとみられる。」しかし、この年数は、消費量が増加しないという前提の数字である。「人類の経済社会が年々肥大していく場合には、…地球の長い歴史から見れば一瞬のうちに枯渇する」

シナリオ 1 エネルギー消費量が年2%ずつ増加すると、化石燃料とウランを加えたエネルギーは、2063年に枯渇、ウランの埋蔵量は少ないので、全エネルギーの枯渇が1.5年伸びるだけ。

注目のシェールガスを発掘すると化石燃料の埋蔵量を19%増加するが、2%ずつエネルギー消費が増えると、このガスでは2056年以降ではわずか6年分しかない。

シナリオ 2 エネルギー消費量が現状の水準ならば、2101年までは確保できる。

シナリオ 3 エネルギー消費量を毎年2%削減、…2044年には2010年の約半分に消費量が減る。2050年の二酸化炭素半減(対2000年)の目標達成や、石炭の液化等を推進すれば達成できるかもしれない。

2-3 地球環境の変化と人類の生存維持

「気候変動に関する政府間パネル」報告書では、気温が+3.4度で、アマゾンの熱帯雨林が砂漠化、北極海の氷がなくなる。+4.4度で、シベリアの永久凍土が溶解して膨大なメタンガスを放出。オーストラリアの農業が崩壊、スペイン南部とイタリアとギリシャで砂漠化が起こる。そして、大規模な人口の移動が起こる。と、されている。二酸化炭素と気温上昇は因果関係がないとの説もある。しかし、気温上昇は、生物の生存環境を変化させていることは間違いない。「2050年二酸化炭素半減の人類の生存確保の当面の要請に応えられるのは唯一エネルギー消費量を毎年2%削減するのみである。細長く化石燃料の活用を図りながら再生エネルギー社会に円滑につなげていくのが人類生存維持の方法」なのである。

2-5 成長路線は破滅への道

「現在の危機の状況を歴史的に評価すると、1929年(世界恐慌)とは次の点で決定的に異なる。

①化石燃料の枯渇見通し、原発問題などのエネルギー問題のひっばく

②温暖化、地球環境の悪化

③先進国の競争力喪失

という本質的な制約が、今は存在する。これは人類社会のあり方そのものに関する曲がり角、すなわち化石燃料依存型の大量生産・大量消費・成長至上主義の行き詰まりを示している。」

2-7 縮小社会への移行

「1990年以降の日本、2008(世界的金融危機)年以降の欧米では、すでに経済拡大は停滞・停止しており、「国家債務は各国軒並 GDP の100%を超えさらに雪だるま式に増える過程に入り、各国とも正常な財政運営は困難になりつつある。」「まもなく資源枯渇が現実のものとなるため、…全体としてのエネルギー消費は縮小せざるをえない。」「21世紀前半の世界は、…危機がより深刻化し、世界中の人々が震え上がるような恐怖を味わうと同時に、前時代の終わりを明確に告げられよう。」

今からこのことに備えないと、

①資源争奪の戦争

②生活レベルの低下を望まないで原発の稼働や新設等をする、再び深刻な原発事故の可能性が高まる

③二酸化炭素等の産業廃棄物の削減ができなくて、大気と水の汚染と海水面の上昇で沿岸部の都市の水没が懸念される。

2-8 海外の事例

「スウェーデンでは、人々がほどほどに格差なく仲良く暮らし、悲しみが社会を襲う時はそれを皆で分かち合う」「欧州諸国では、この不況下でも人員解雇はせずワークシェアリングによる労働時間の削減に努めている。」「北欧の人々は政府を信頼して収入の大半を政府に託す。…物質的な豊かさと経済効率よりも、「人間に優しい社会」が必要である。失業者や弱者も誇りを持ってゆとりのある生活を送れることは縮小社会の必須課題だ。」

第三章 「持続可能な社会と縮小社会」

ものはありすぎない方が、幸福で質の良い社会を造る可能性がある。

社会の縮小は、次のより高度な文明社会を造るためにも必要なのである。

石田靖彦 自動車会社でエンジンの研究、その後、環境問題の研究に転じる。

3-2 持続可能とは?

「持続可能」の言葉は、経済成長か環境保護かの論争を終わらせたものである。しかし、結果として、問題はますます悪化した。持続すべきものは、人が安心して住める社会である。この社会の最も重要な条件は、誰もが最低限の生活財や食料が得られ、まずまずの生活ができることであろう。それができなくなった社会は、崩壊した。人類は、このような社会の崩壊を幾度も経験してきている。その社会の末期は、不正と不公平が蔓延して、多数の人が地獄の苦しみを味わった歴史がある。だから、「持続可能な社会」とは、このような社会崩壊をもたらす人為的な要因が存在しない社会であろう。

では、いつまでの持続を考えたらよいのか。1000年なんていう時の流れを考えても、それは予測不可能なことである。現実的には、私たちの目の届く範囲、50年程先まで程度の持続可能性を考えて行動すれば、人為的な要因の削減と不在の状態にすることであろう。そうすれば、次々と、持続可能の年月が続くことになる。

3-3 環境の持続可能性

生命と経済を支える自然環境を持続させることは、社会を持続可能にするもっとも大切なことである。そのためには、今まで記載してきたように、化石燃料等の採掘を年々少しずつ減らせていくことである。縮小とは、「人間が利用する物質およびエネルギーと自然環境に排出する廃棄物の量を、自然環境の持続可能性が損なわれない範囲にする」ことである。

3-4 経済の縮小は、持続可能の必要条件

一人あたりの物的な生活水準を下げずに社会の物量を削減するには、人口が減少することである。少子化のために労働人口の減少による経済の影響が問題視されているが、100歳までの長寿を望むのであれば、高齢者率が現在の23%から35%になっても、高くない。現在の少子化をよい機会として、社会を高齢化に適したようにすべきである。社会の縮小は、肥大化した現在の経済規模の縮小とともに、経済成長を必要としない社会システムにすることである。

*つまり、無理やり差異を発生させてその駆動力で社会を回転させる必要のないシステムにしないと、多数の人が地獄の苦しみを味わった歴史を繰り返すことになってしまう。

3-5 大量消費・経済成長と環境との両立へのむなしい願望

*ここでは、環境ニューディール政策の問題性を述べている。

大量消費・経済成長に執着する人は、技術による環境問題の解決と、サービス産業による脱物質化に期待をかけているが、これはありえないことである。サービス産業による経済成長は金額上だけであって、実体的な富の増加ではない。そもそも、貨幣は社会システムによって流通するものであり虚構の富であるので、その貨幣によって新たな資源が必要となり消化される。だから、環境問題と資源の枯渇問題に、役立つものではない。つまり、この産業によるGDPの増加は、エネ

ルギーと物的な商品の増加の結果をもたらしてしまう。また、環境ビジネスも、経済成長の柱となるほどに盛んになれば、GDPの増加分が新しい物質の需要を惹き起こし、結局は自然環境を破滅させる方向に向いてしまう。そもそも、自然の富は、人間がすべてを作り出すものではないことを、忘れてはならない。技術の進歩は無限で何でも解決できると思うのは、大きな間違いである。技術には限界と、負の側面があることを忘れてはならない。

3-6 進歩主義と競争 * 私なりの意識を記載

技術革新して変化や差異をもたらさないと、資本制生産様式は転倒する。進歩を無理やりにもたらしめているのは、今の主導的な交換様式としての資本制生産様式である。このシステムは、差異を繰り返し作り出さないと、つまり、進歩という名目で社会や自然環境の問題を先送りしないと崩壊してしまう。そのための進歩であり、競争なのだ。ここに大きな問題がある。

3-7 公平と平等

持続可能な社会の条件として、資源の公正かつ効率的な配分は、非常に重要である。物の総量が減っても、分配が公平ならば不満は起こらないから、かなりの総量削減が可能となる。公正・公平は、結果の平等か、それとも機会の均等か?機会を均等にすることは事実上困難な場合が多いから、やはり結果の平等の視点が大切である。人々が納得して受け入れることができる程度の不平等感になるようにしなくてはならない。ものはありすぎない方が、幸福で質の良い社会を造る可能性がある。社会の縮小は、次のより高度な文明社会を造るためにも必要なのである。

.....

第四章「再生可能エネルギーの可能性」 石田靖彦

化石燃料の減少や枯渇に直面してきているのは現実であり、この資源争奪戦に勝利しても、それで幸せな未来が到来することはない。

4-1 再生可能エネルギーと自然エネルギー

まず、この「再生可能エネルギー」という言葉の意味が、おかしい。

一次エネルギーは、未加工の天然エネルギーのことである。これは、化石燃料や太陽光や太陽熱、風力、水力、地熱、潮力等のことで、自然のエネルギーと言える。これを採取・運搬・精製・発電してその形態が変化したものが二次エネルギーで、木炭・バイオエタノール・コークス・灯油・ガソリン・電力等のこと。ところが、太陽光発電や風力発電のように加工された二次エネルギーを自然エネルギーと呼び、再生可能エネルギーとしている。これは、おかしい。

そもそも、原理的には、エネルギーの再生はできない。(* 保存の法則が通用するのは、それが適応できる範囲だけ)だから、再生可能とは、文字通りのことではなくして長期にわたり利用できるとの意味である。

でも、このようなエネルギーは、例えば太陽エネルギーは、総量は多くても、一度に利用できる量は限られている。木炭はもともとの木材とはその化学組成が異なるが自然度は高く再生可能性は保たれているが、一度にたくさんはできない。たくさん利用すると、自然環境を一挙に悪化させてしまう。バイオエタノールは石油を使って肥料を作り、石油で動く機械を使って栽培されて、その後精製されている。また、水素や電力も高度の加工をされているので、自然度が低く再生可能性も低い。特に電力は、発電施設と送電施設、そして化石燃料と金属等の非再生性の高い資源が使われている。だから、発電のエネルギーは、再生可能性が低い。その中では、水力発電が、この再生度が最も高い。

4-2 エネルギーの自立性

化石燃料は、採掘時の道具や運搬に必要な資材を作ったりする。だから、すべてのエネルギーは、化石燃料からまかなうことができる。現在日本社会の最終需要エネルギーの70%は火力であるが、この化石燃料のエネルギーがこのように自立的であることで、今の文明社会が作り出された。特に、自立性が最も高い石油が一番大きな働きをしている。内燃機関の燃料としては、石炭や天然ガスより優れている。これに対して、水力・太陽光・風力等は電力にしないと産業的にも家庭的にもなかなかその意味をなさないので、自立度は低い。つまり、水力・太陽光・風力等には、エネルギーとしての自立性がない。

いかなる発電でも、化石燃料やそれからできた製品を使用することなくはできない実態であることを、忘れてはならない。

4-3 エネルギー収率

獲得したエネルギーと、そのエネルギーを獲得するために投じたエネルギーとの比率を、エネルギー収率という。密度が高くて、採掘と精製が容易なほど、収率が高くなる。化石燃料が利用されたのは、

- ①資源の豊かさ
- ②エネルギー収率の高さ
- ③安価であること、であるためである。

アメリカ産原油は、1930年代にはエネルギー収率100以上が、2005年11~18になっている。天然ガス(2005年)10、石炭(1980)80、新化石燃料として脚光を浴びているシェールオイル5となっている。収率が1になると、産出の意味をなさなくなる。収率が下がれば、価格が上昇する。例えば、ガソリンは石油スタンドに届くまでに多額の費用とエネルギーを要するので、原油エネルギーの1/3がなくなっている計算になる。

この収率がさらに低くなると、今の大量生産・消費社会が支えられなくなる。この時が、実質的枯渇となる。持続可能な社会として機能するには、最低で収率が5以上必要である。

4-4 石油時代の終わり

1981年に、新しい油田発見量<年間産出量となり、現在は新発見油田=1/3産出量(2005年)、となっている。確実に、埋蔵量は、減ってきている。

4-5 バイオマスエネルギー

この総量は大きい、人間が使えるのは、そのほんの一部である。それに、今の文明を支えるだけの燃料用植物を栽培することは、とてもできない。バイオエタノール(トウモロコシ)で全米の燃料としてまかなうには、全耕作地の120%の広さが必要(2010年)となる。これは、サトウキビやひまわり・アブラナ・大豆でも、同じことである。バイオマスエネルギーは利用率が低く、実際に利用できるのは、資源量がいくら多くてもはるかに少ない。かつて樹木を切りつくして土地が砂漠化してしまい、滅びた文明は数多い。現在の社会システムそのまま、補助金を出してこのバイオマスエネルギーを導入を推進すると、食糧不足と森林破壊をまねいてしまう。

4-6 太陽光発電と風力発電

これらは、自然エネルギーでも、再生可能エネルギーでもない。また、太陽光発電装置でできる電力の最大見積りは、現在の電力需要の20%弱となる。耕作放棄地等のいたるところに設置して、この量である。しかし、天候に左右され、また暑すぎても発電効率は落ちる。そのため、バックアップの発電装置が必要となる。つまり、電力の供給系列が二つとなるので、資源の消費がはなはだしいことになる。また太陽光発電と風力発電を主流にするとバックアップとしての火力発電の稼働率が落ちるので、発電効率が減少して化石燃料削減の効果が小さくなってしまふ。

風力発電は、太陽光よりさらに効率が悪い。また、騒音や低周波による健康に影響が懸念されている。デンマークは風力発電の先進国ではあるが、その多くは外国に輸出している。風力による発電量が変動するので、国内の電力網に入れると電圧が不安定になる。でも、近隣のドイツやスウェーデン等では電力規模の大きいので、その影響があまりでないので輸出をしている。このようなことが日本で表面化しないのは、普及率が低いためである。一番の問題は、この装置は化石燃料なくしてできないものであるということである。

<蓄電池>

2011年発売の家庭用リチウムイオン電池では、日本の一世帯の一日分の1/4しかない。価格は、189万円。今後の開発の余地はあるが、そのためには希少資源が多量に必要となるので、これも難しい。

4-7 その他の発電

地熱発電は熱エネルギーだから便利がよいが、現状の火力エネルギーほどの便利さはない。H23年の報告では、150℃以上の地熱資源は全国で2360KW、原発20基分に相当する。しかし、土地利用の難しさもあり、現実利用は636KW程度となる。これでは、原発以外の総発電量の5%にもならない。また、150℃程度の温度では発電効率が低いので、大規模発電はできない。潮力や波発電も広い面積に分散していること、発電量が変動するという、同じような問題がある。現在

の大量生産・大量消費社会から、小規模発電所をたくさん作るという社会に変われば、これはそれなりの意味をもつてくる。水力はエネルギー収率が他と比べてよいし発電容量も比較的大きいので、化石燃料の枯渇とともに重要性を増すことになるであろう。しかし、ダム建設は環境破壊にもなるので、体積土砂の処理がしやすく、取り壊して元にもどせる小規模ダムがよい。また、廃棄物発電は資源の有効利用としては価値があるが、大きなエネルギーとはならない。

4-8 水素社会

質量あたりの発熱量が大きく、燃焼しても水となり環境には良いが、これは水の電気分解やメタンの分離で作られる二次エネルギーである。つまり、精製装置の稼働にたくさんのエネルギーを必要とする。また、その利用は燃料電池自動車が主なものとなり、その他に転用が難しい。しかも、自動車の仕組みがさらに複雑化するので、社会総体としては省エネとはならない。

4-9 エネルギー消費の削減が先決

例えば、太陽電池パネルや付帯設備、そして蓄電装置の設置等は、大量生産・大量消費社会のさらなる増大を想定しないとなりたないものである。だから、現状の再生可能エネルギーの推進は、将来、大きな問題を抱え込むことになる。結局は、まず、エネルギー使用の総量の削減、電力消費の削減が先決問題となる。

現在の 1/3 程度のエネルギー量の社会でも、まだまだそれなりの生活水準は保てる。1965 年の総エネルギー消費量は、2007 年の約 28%程度(資源エネルギー庁 2010 年)である。思い出してみよう。貧しくて日々の暮らしに困窮する悲惨な生活状態ではなかった。エネルギー使用の縮小しかないとなれば、人々はそれなりの工夫をするようになる。

化石燃料の減少や枯渇に直面してきているのは現実であり、この資源争奪戦に勝利しても、それで幸せな未来が到来することはない。

.....

第五章「縮小社会の交通と輸送」 石田靖彦

これは石油資源の減少にともない、どうしてもたどらなくてはならない確実な近未来の話となるであろう。今の交通体系は、大きく変更されなくてはならない。

5-1 交通と経済の結びつき

交通と経済は相互に影響をおよぼしあって、今日の広域物量社会をもたらした。2001 年の輸入食品の平均移動距離、日本 15400km、韓国 12800km、アメリカ 6400km、英仏独 3600-4400km、日本の輸入食品が、この中では最も長い距離である。

交通の発達には産業構造に大きな影響をもたらし、第一次産業と第二次産業と小規模の地元の産業は、物流の広域化と貿易の自由化のために次々と打ち壊されてきた。そして、サービス業が増え、産業の金融化となり、経済の実体が泡沫化してきた。

*この経済の泡沫化の現象は、歴史的には、オランダ→イギリス→アメリカという世界経済の中心国のたどってきた道を示している。つまり、産業の金融化とは、その国が工業国としての地位からの転落・衰退を表している。アメリカが世界に示してきた絶対的な力が衰退し、今後ますます弱体化していくことを意味している。そして、アメリカの衰退とともに日本も、その影響力が大きく落ちていくことが、予想される。

*今の交通システムは、都市や農村の形を決定している大きな要因となっている。大都市を支えているのは、この交通システムによる。だから、富も文化も、大都市、特に東京と愛知と大阪に集中している。だから、この富の再分配がなされないと、地方はいつきに衰退してしまう。

5-2 自動車社会の代償

自動車は、現代の社会と経済状況を規定する決定的な要因になっている。交通が消費する資源やエネルギーも膨大で、日本の最終エネルギー消費の23.6%を占めている。(エネルギーバランス表 2009年)この内、22%が自動車である。さらに、自動車の生産、道路の建設とその維持等のエネルギーを含めると、はるかに大きな割合が、この分野で消費されていることになる。

現在の世界の自動車保有台数は、6.8億台。(自動車工業会 2009年)世界中が日本並みの普及率(2.2人に一台)になると、人口増加がなくても31億台が必要となる。これでは、化石燃料などあつという間になくなり、地球環境に決定的な問題を惹き起こすことになる。こう考えると、自動車は、少数の者のぜいたく品となる。だから、将来の「縮小社会」に備えて、輸送手段の主役としての自動車の使用については、再考することが必要となる。

*自動車は必需品ではなくして、現在の私たちの生活スタイルである。だから、私たちの生活スタイルを変更すれば、自動車の使用をたくさん減らしても生活は十分維持できる。

5-3 自動車技術の限界

エネルギー消費や二酸化炭素の削減として、電気自動車、ハイブリッド車、水素燃料電池自動車の関心が高いが、**電気自動車**を、**石油動力自動車**と比較してみよう。

石油動力自動車は、石油を燃やして→車輪を動かす機械エネルギーに変換している。

電気自動車は、石油を燃やして(熱エネルギー)→タービンを回して電気エネルギー→蓄電池内の化学エネルギー→モーター動かす電気エネルギー→車輪を動かす機械エネルギーと、変換している。

このようにエネルギー変換が多く、エネルギー損失がそのたびに発生する。また、駆動力、走行距離、積載力等が、ガソリン車より低い。さらに、複雑な機械の仕組みのために重量が増すのでこれらがさらに低下している。また、蓄電池に使う希少金属が増え、その採掘・運搬・製錬・リサイクル費用と汚染等のために多大なエネルギーを消費している。(※これは、ハイブリッド車でも同じ)

つまり、ガソリン車と同じ機能ならば、電気自動車はかえって環境負荷を増大させていることになる。ただ、小型化低速化に特化した自動車ならば、ガソリン車より環境負荷が小さく、構造が簡単なので手軽に扱える便利な乗り物となるであろう。

ハイブリッド車

石油動力自動車は最高速や加速能力のために高出力のエンジンを積んでいるので、低速時には、効率が悪い。普通の小型乗用車は 100kw 程度のエンジンだが、平坦な道を時速 40km で走るときは 10kw 程度である。そこで、ハイブリッド車はこの高出力のエンジンではなくして小型化して燃費優先の設計にして効率よくしている。そして、余った出力で蓄電している。出力のあまりいらぬ低出力の平坦地等は電気だけで走り、また加速時など(小型エンジンのため)ガソリン出力が不足した時は蓄電した電気エネルギーで補うものである。減速時はブレーキの代わりに発電機を回して慣性エネルギーを回収して、信号停止時はエンジンが停止する仕組みになっている。

しかし、電気自動車と同じようなエネルギー変換を繰り返すので、損失がどうしても大きくなる。だから、長時間一定の速度で走る場合は、普通の石油燃料車の方が効率としては良い。

ハイブリッド車がガソリン車より燃費が良いというのは、エンジンそのものが小型で燃費志向に設計されているためである。ハイブリッド機構のためではない。普通のガソリン車でもエンジンを小型化・低出力化すれば、ハイブリッド車より燃費が良くなるかもしれない。だから、これは、「エコカー」などではない。

結論としては、現在のような高速・高機能の自動車であるかぎり、エコカーなんていうものは存在しない、ということだ。

*ハイブリッド車が環境に良いと宣伝しているのは、差異を強調して高級車として売り出すためのものである。

5-5 自動車の小型低速化

現在の自動車はいっきに加速できるために、強力なエンジンを積んでいる。でも、通常の走行で必要な出力は小さいから、効率の悪い走り方をしていることになる。また、高速はエネルギーを多量に消費するし、そのために安全装置も必要となり、重量が増すことになる。重量が増せば、当然より強力なエンジンが必要になる。そして、燃費も悪くなる。さらに、道路やその関連施設も、この高速化に即したものにしなければならぬ。こうして、ますます多量のエネルギーを消費するようになる。

都市部では、実際の走行速度は、平均で 20km/時程度である。高速性能は、必要ないのだ。自動車の便利さは、

- ①戸口から戸口へ、必要な時にいつでも利用することができる。
- ②遠距離や坂道の労苦の軽減ができる。
- ③複数の人が一度に移動できる。
- ④荷物の運搬ができる。
- ⑤天候にかかわらず利用できる。

等であるが、緊急自動車以外は、高速性能はそんなに必要ない。また、長距離貨物輸送は鉄道を主な輸送手段として利用すれば、高速でブツ飛ばす必要がない。

だから、小型エンジンを搭載して低速運転をすることと、車体の小型化をすれば、

- ①危険度が低くなり、事故が激減する。
- ②エンジン効率が上がり燃料消費量が減る。
- ③頑丈な車体や余分な装置が不必要となり軽量化できるので、燃費も伸びる。
- ④道路設備等の関連費用も軽減できる。

つまり、エネルギーと資源の消費量が大幅に減り、環境にも良い結果となる。このように、低速化・小型化が最も効果的で有効な方法である。

これは石油資源の減少にともない、どうしてもたどらなくてはならない確実な近未来の話となるであろう。今の交通体系は、大きく変更されなくてはならない。

5-6 交通の縮小

高速道路、新幹線のさらなる高速化、空港の拡張・整備、リニア高速鉄道も、将来を直視するならば、それが大きな問題を持っていることが分かる。2014年着工予定の「東海リニア中央新幹線」では、車両を含む工費は9兆300億円で、東京-大阪間を67分で結ぶ。今の「のぞみ」に比べて一時間半、短縮される計画である。これをリニアの短縮一時間当たりの計算では、約6兆円となる。現在の新幹線の48倍となる。しかし、このリニアで48倍の経済効果が生まれるのであろうか。現在の名目GDPは、新幹線開業当時の1964年と比べて17倍程度であることを考えると、このようなりニアに代表される大型開発をすることを通して1964年の48倍のGDPが生まれることは、とても想像できない。超伝導にするための液体窒素(マイナス196度)の冷却に象徴されるように、運行エネルギー消費が膨大なものとなる。こう考えると、このリニア鉄道は社会にとって大きな負担となることが予想され、社会の持続可能性がさらに難しくなってしまう。また、長距離の高速化のため、移動費用も高くなる。

人が高速化を望むのは、無駄な移動時間を減らして別の意味あることをしたいと思うからであろう。しかし、日常生活で移動速度が速くなれば、それだけ移動距離が増えるだけで、移動に費やす時間は、実はあまり減少していないのだ。移動距離はその地の交通体系の状況で長短いろいろであるが、移動時間はほぼ一時間程度というのが平均的である。このような事情で、便利になっても、個々人の日々の自由時間は増えていないのが実態である。つまり、豊かさを享受できていないのだ。

ただ、長距離旅行にとっては、便利になった。しかし、移動も旅の楽しみであったのに、今は忙しく駆け回ることになりがちである。

** 私たちにとって、旅が心の安らぎや涵養とはなっていないのが、実態である。旅行パンフレットを確認に行くようなものとなってしまうことが多いようだ。本当の旅は、徒歩や自転車等で、草木の彩を感じ、その地の人との会話を楽しむという心の動きがともなうものであるのに……。*

だから、移動や輸送速度の低速化は、多様な文化の発見という面からみても、高速化より素晴らしいものとなる。100年前の人は遠くへ行くことは難しかったかもしれないが、旅の楽しみは、現代人と比べてより一層大きく、感銘深かったと思われる。だから、将来の「縮小社会」では、このように移動を楽しみ味わうことができ、より深い旅となるであろう。

高速化によって、幸福度が比例して増加しているわけではないことを、私たちは認識しなくてはならない。

5-7 産業と都市の変化

このように、将来は、交通輸送は縮小されることになる。そのために、現在の東京のような遠方からの多量輸送に依存する巨大都市は、存在することは不可能となるであろう。将来は、地産地消や自給率の向上を図ることが、大切となる。また、地産地消は、農業の生産力を維持し、持続可能な社会にするために、不可欠なことである。

これは、他の消費財でも、同じことが言える。その地の生産と消費がそれぞれ独立の傾向を高めることで、経済の活性化と社会の柔軟性が増す。天災や人災等の社会的衝撃に対する回復力も増すことになる。

「縮小社会」では、エネルギーと資源の制約から様々な製品が簡素化されるので、巨大な工場でも、それぞれの地域の中小工場で生産が可能となる。中小企業と個人企業の復活となる。そして、人口が分散化される。このようになると、人々は自分の住んでいる環境に対する意識が、より高まることが予想される。

**しかし、地産地消といっても、昔のような狭い範囲だけの閉鎖社会である必要はない。要は、バランスの問題である。その時の実態に合わせて、よりよい状況を、よりよい社会システムを構築することだ。*

.....

第六章 縮小社会の技術 *小見出しごとにまとめていない。私の意識として記載、
高度な教育を受け、多くの経験を備えた技術者が、人知れずさまざまな支援活動をすでにしている。縮小社会は遠い未来のことではなく、もうすでにその足元にその姿を現し始めている。

佐藤国仁(くにひと) 鉄道車両メーカー勤務後、「佐藤 R&D」を設立して、機械類の安全に関する研究指導の業務とともに、重大事故に関する情報発信を行ってきた。また、技術者倫理に関する研究と教育、技術士試験受験指導も実施。

6-1 縮小社会の技術

未来の技術を予測することは、難しい。縮小社会とは、エネルギー消費を抑えた生活をするだけでの社会ではない。私たちの生き方そのものを、今とは異なるものへと転換することである。このような変化を前提とした技術について展望することは、なかなか困難なことであるが、おおよそのことは予測可能である。

今日的技術者倫理としては、次の三つがあげられる。

① 科学技術の危害を抑止する。

- ② 公衆を災害から救う。
- ③ 公衆の福利を推進する。

しかし、かつてはこの順位は、まったく逆であった。①のことなど意識さえされなかった時期がある。それが、人間の作り出した技術が社会に危害を及ぼしていることを、それなりに自覚するようになってきたのが、現代である。このように、社会における技術の役割に対する考えは大きく転換した。

しかし、技術が社会の富を作り出していることは間違いないから、このことを肯定的にとらえなくてはならない。そこで、この二つの視点の方向で、そして、技術の論理自身が社会的要因によって構成されているとする「社会構成主義」の考えで予測してみよう。

縮小社会での技術論理としての最小限の必須概念としては、

- ① 人工的な生産物の原材料やエネルギーは、非枯渇性の資源に移行しなくてはならない。
- ② そして、使用量の削減が必要である。
- ③ そのためには、今の社会経済の仕組みが変わらなくてはならないし、技術もその社会変化を積極的に支援するものでなくてはならない。

このようなことが難しく思えるかもしれないが、実は、このようなことを可能とする技術の基本的なものは、もうすでに準備されている。要は、社会が縮小社会に役立つ技術をいかに活用して発展(コントロール)させるかである。活用が進むにつれ、また社会の求めるものがよりはっきりするにつれ、そしていくたびかの修正を踏まえて、技術の在り方は縮小社会に適したものに変わっていくであろう。

<成功事例 自動車排ガス規制>

技術の発展を、社会が適切に制御した一つの事例として、自動車排ガス規制をあげたい。佐藤第三次内閣(* 国民の生活のめんどうをみるという保守本流意識がまだあった政権である。今の新自由主義の自民党とは異なる。)の時、地方自治体では革新自治体が広がりつつあった。このような政治情勢の時、1970年、アメリカで大気浄化法(マスキー法)が制定される。これは自動車の排ガス中の一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物の排出量を1/10にするという画期的なものであった。そこで、革新自治体では、この法律を範として日本でも法律の制定を目指す動きが起こる。また、反公害の市民運動も活発であった。

これに対して、トヨタと日産の二大企業は、反対。ホンダとマツダは、これを企業躍進のチャンスとして技術開発に努力してそれに成功する。この成功事例の下で、日本でも1978年に自動車排気ガス規制法が成立する。

このように社会と政治が技術開発を後押しすることで、最終的には、ホンダやマツダの開発したものより一層進んだ技術(三元触媒による排ガス酸化還元反応とマイクロコンピューターによる自動制御)が確立した。

アメリカでは、(* 自動車産業の圧力でマスキー法は適用延期がなされ、1974 年廃止される。そのため技術革新が遅れ、アメリカの自動車産業は日本車との競争に敗れ苦境に立たされる。

<海外の先行事例>

欧州閣僚理事会は、1985 年「技術統合化と規格へのニューアプローチ」を採択する。これは、機械は故障するし、人は誤ることを前提として安全を構築することを求めたものである。

① 安全を達成する第一の責任は機械が負わなくてはならないこと。

* 人間が誤操作しても、故障しても、機械が自動的に止まる技術を確立すること。

② 機械の安全性能は、製造者が証明すること。

③ 使用者は、製造者の示す注意事項を順守して使用すること、が定められた。

作られている機械類は、製造者がリスク算定を行い、その許容の可能性を判断し、不可の場合はさらなるリスク低減策を講じることが求められている。

それなのに、わが国では、任意規格である JIS が定められているだけである。そのために、事故があると、「想定外」の言葉を使って当座の責任逃れをして、あわてて安全基準を整備するという後追い規制がなされている。

これは、技術は用意されているのに、政治と社会がそれを受け入れて活用することができていない事例である。 * このため、日本の企業の製品が他国の企業との競争に負けていくことになる。

<技術の発展についてのごまかしの事例>

技術の発展については、二つの大きな誤解(まやかし)がある。

① 生産性が向上したから、人が必要なくなり、失業者が増加した。

② 生産性が向上したから、モノがあふれる事態になってしまった。

この誤解を正解とすると、縮小社会では、生産性を下げ、生産力を抑え込むことが求められてくる。しかし、これは、大きな誤りである。過去、次のようなウソが言い広められてきた。

「道路を作れば、渋滞が緩和される。」

「水俣病の原因は、有毒な水銀」* 原因は、企業の有害物質の垂れ流しである。

「原子力は夢のエネルギー」

このようなことが、マスコミを通して垂れ流された。実は、このウソによって、巨額の利益を得た人たちがいたのだ。政治権力と結託して、金と利権は思うがまま、とっていた人たちがいたのだ。そのつけは、国債の増加や原発事故となって多くの国民に背負わされた。

<縮小社会の技術システム>

縮小社会の技術システムを構想することは、技術のみの発展理論からはできない。まず先行するのは、縮小社会のイメージが構想されることである。そして、そこから、必要とされる技術が創造(想像)されてくる。

生きるために最低限必要なものがない状態で、縮小社会をイメージすることはできない。今の生産力を背景にして、初めて近未来の縮小社会を論じることができる。これまでの成果で、「衣」「食」「住」に足る生活を手に入れることで、縮小社会の物質的・技術的基盤となるであろう。

必要なことは、自由に思考(志向・施行・試行)することのできる社会的・技術的条件の整備をすることであり、技術に期待することと、期待できないことをはっきりさせることである。この視点がなくては、縮小社会の技術システムを構想することはできない。

6-2 産業の縮小技術

製造業における縮小社会の技術の基本的課題

<何を、どれだけ作るのか>

○無駄の排除-生活であまり必要でないものの生産を控えることである。必要・不必要の基準は難しいが、企業によって、コマーシャルによって、無理やり需要を喚起しないようにする。

○生活にとって、人として自立するのに必要なものの生産労働を推奨することが、大切である。例えば、質の高い保育や教育、そして被災者への支援、病気の人への介護等を支援するものを作り出す。

○私たちの作り出した遺産の維持管理に必要なものを作り出す。人口減等で今ある施設の必要性が低下しても、社会の存続のためには、これをしなくてはならない。上下水道施設や道路や橋等の修繕と管理には新設の何倍もの費用が必要となるが、そのために役立つ質の良いものの生産をする。

<いかに作り出すか>

○生産工程での、エネルギーの無駄を抑える。

○労働現場での、人間としての尊厳が確保されているのかに、着目する。

6-3 生活者の縮小技術

縮小社会は、人々の活動を委縮させてひもじい生活をする社会ではない。無駄な生産活動を控えることは必要だが、個々人の活動を今以上に活発にしなくてはならない。それは、ものの生産より、文化の創造と享受を大切にする生活スタイルにすることであり、目標の達成よりそれまでの経過こそ重視されなくてはならない。物の生産量は、どうしても縮小されることは間違いないのだから。

つまり、日々の生活で与えられる物とサービスを消費する者から、生活する者にとって必要なものを作り出す技術を創造するものへの転換となるであろう。

<まとめ>

高度な教育を受け、多くの経験を備えた技術者が、人知れずさまざまな支援活動をすでに行っている。縮小社会は遠い未来のことではなく、もうすでにその足元にその姿を現し始めている。

.....

第七章 日本経済の縮小 < * 日本社会の抜本的改革を! >

今後人口の縮小の影響を緩和させることができか否は、労働と教育の制度の在り方と国民生活への公的支援の在り方に関係する。つまり、企業が儲けばかりに走り、人的資源の再生産についての社会的責任を果たさない場合は、社会の存続・維持が難しくなると言えよう。

宇仁宏幸(うに ひろゆき) 京大経済学研究科教授 大学卒業後、国鉄勤務、その後、経済学を学ぶ。

7-1 日本の人口縮小

2010年国勢調査では人口は1億2777万人であるが、今後は急速に人口が減少していくみこみが発表されている。2060年は、8700万人、2110年には、4300万人になると推計されている。(国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』)4300万人は、約100年前の1898年の人口にほぼ等しい。このように、今後100年かけて、人口がほぼ1/3に減少すると推計されている。

この原因としては、人口の高齢化と出生率の低下である。1970年の高齢化率は、7%、1994年14%、2005年20%を超えた。2015年は、26%になると予想されている。

高齢化率が7%から14%になるまでの年数を外国と比べると、フランス115年、スウェーデン85年、ドイツ45年、そして日本は24年である。世界に例をみない急速な高齢化が進んでいる。

この高齢化率の上昇要因としては、死亡率の低下と少子化で若者人口の相対的減少である。

* 少子化の理由としては、晩婚化と、結婚しない人の増加であろう。また、結婚していても生む子供の数が少ないのも、その理由である。

① 子供扶養負担

現役世代(20-64歳)一人が何人の子供を扶養しているか(平均)

2010年 0.30、そして2030年までさらに低下、その後は0.27でほぼ一定と予想

② 高齢者扶養負担

2010年 0.39 (現役世代3人で高齢者を一人背負う。)

そして、2080年の0.89まで上昇と推定。(現役世代1人で高齢者を一人背負う。)

総扶養負担

上の二つを合わせた総扶養負担は、2010年0.69、2020年は、0.8を超える。2045年には1を超える。つまり、2050年以降は、現在のほぼ2倍近くの扶養負担が現役世代にかかることになる。

実は、もう1を超えているのだ。2010年の20-64歳の人口は7564万人であるが、就業者数は6257万人であるから、実際に働いている人に対する扶養負担は1を超えてしまっている。

* 少子化の理由について

① 既婚家庭で子どもをたくさん産まないのは、これは扶養する費用が大きく関係している。このことに対しては、行政が、「子ども手当」等で手厚く支援・保護をしていかななくてはならない。人口増に転じたフランス等の政策と比べて、日本の政治は、遅れを示している。民主党の「子ども手当」は、

理念としては当然のことをしようとしていたのだと言える。それに対して反対している自民党には、このことに対する意識がない。つまり、一般の人たちの暮らしへの配慮がないことが分かる。自民党は、富裕層のための政治をしている。

家族関係社会支出の対GDP比では、日本の4倍もの公的資金を出しているフランス・スウェーデン・イギリスでは、1990年ころから出生率が回復している。

②しかし、このことが、少子化の最も大きな理由ではない、と思われる。結婚しない、できない人たちが増えているためだ。適齢期の男の三割が独身である、という統計もある。その理由を考えなくては、手当を増やしても、その効果は出ないと思われる。

今の男女の出会いを一言で言うと、男が女を選ぶ時代は過ぎ、女が男を選ぶ時代なのだ。女の人の求めている男性像のレベルに達しない男は、結婚なんてできないのだ。

女性にとって、かつては、結婚しないことは社会的負い目であった。独身でいることは、社会的に認められないという社会的圧力が強かった。しかし、今は、それが大変弱まっている。そして、独身でいても、経済的に苦勞することが減っている。さらに、独身でいると、結婚にともなう社会的義理の関係に関わらなくてもよい。煩わしい人間関係や子育ての苦勞等にかかわらなくてもよい、という気楽さを選択している女性もいるようだ。

今の多くの女性の求めている男性像は、お金持ちや家柄が第一の選択肢ではない。一緒に人生を楽しめる人を、求めている。つまり、それなりのコミュニケーション能力のある男でないと、これには対応できないことになる。

このコミュニケーション能力は、今の学校教育では身につけることは、なかなかできない。個々人が、日々の労働と生活の中で、みずから獲得していくしかない。この力を学ぶことができる場としては、結婚相談所や社会教育の中であろうが、それも少しずつ自らが獲得していくものである。この能力が獲得できないと、恋愛できないことになる。恋愛できない者は、現代社会では、とても結婚はできないことになる。

このことに関しては、親や兄弟や周囲の人の援助は、あまり役立たない。男女ともに、それなりの魅力を獲得して身に着けないと、恋愛は成立しない。自分磨きがないと、昔にはなかったより高度な社会関係を作り出す能力がないと、女の人の心を惹かない。男性としての魅力があることが、選ばれるためには必要となる。魅力としては、容姿・立ち振る舞い・仕事・安定した収入・そして将来の夢等、いろいろであろう。容姿が求められるのも、昔と大きく異なるところである。

残念ながら、このようなことがなかなかできない男がいるのだ。このことが、少子化の大きな要因であろう。自分磨きが不得意の女の人もあるが、多くの女性は化粧やファッション等の外見に努力している。これも、自分磨きである。これも、立派なことであろう。

だから、幼少のころからの子育てに始まり、すべての機会に、このようなコミュニケーション能力の育成を最も重視したものにしていかなくてはならない。子育てと保育や教育の在り方を、大きく変更しなくてはならないのだが、これがなかなかうまく機能していないのが、現状であろう。相も変わらず、知識の詰め込みの管理教育が行われている。

さらに、男女の出会いの場所に積極的に出向くだけのエネルギーを発揮しなくては、恋愛なんてとてもできないのだ。つまり、精神的に自立していなくては、そして、タフでなくては結婚が難しい。相手にふられて傷つくことを恐れていると、人との付き合いはできない。傷つくことを恐れず自分を賭けることができなくては、川を渡る勇気がなくては、男女の出会いには成就しない。

*人口増の政策

そこで、人口増の政策としては、諸外国の例を見ると、移民の受け入れを積極的にすることであろう。在日や移民の人たちに、日本国籍を認めることである。フランスに行った時に目にしたたくさんの移民たちには、感心させられたことが多々あった。もう立派なフランス人として、仕事をしていた。特に、黒人たちの立ち振る舞いには、感心させられた。

7-3 人口縮小と経済成長との関係、日本とスウェーデン

人口の増減が経済活動にそのまま関係しているわけではない。人口が増えても、低成長の場合もあるからだ。しかし、今後の100年間を考えると、日本社会の著しい人口減少(高齢化と出生率の低下)が、経済の成長と労働生産性の低下をもたらす大きな要因となる、と言えよう。

日本経済は、産業構造の高度化が図られていないために、就業者数が年率で1%ずつ減ると、経済成長率はマイナスとなる。そして、生活水準が低下して、公的年金制度は破たんすることになる。つまり、人口減の影響をもろに受けやすい体質なのである。

このことを、スウェーデン社会との対比を試みよう。

スウェーデンでは、長期にわたって産業構造の高度化が図られてきた。そのための政策としては、①「連帯的賃金政策」②「積極的労働市場政策」③普遍主義的福祉政策をあげることができる。

①「連帯的賃金政策」

これは、個別企業や個別産業の労働生産性に左右されない同一労働同一賃金をめざす政策である。この賃金の平等を高める政策は、低生産部門の企業にとって不利となるが、政府はこのような衰退産業の救済をしない。そのため、倒産することにもなる。つまり、結果として、高生産部門への資本と人の移動を促進することになっている。

②「積極的労働市場政策」

高生産部門への労働力の移動を促進する政策である。低生産部門の縮小によって生じた余剰労働者には、再就職に必要な職業訓練を施して高生産部門に移動できるさまざまなプログラムが、職業訓練機関や大学において無償で受けられる。

このような政策で、スウェーデンでは、労働生産性の上昇が持続されてきた。

そこで、日本の将来が上記のような悲惨な事態になるのを緩和するためには、次の二つが考えられる。

●スウェーデンのように、男女別・雇用形態別・年齢別の賃金格差を縮小して、公的な教育制度や職業訓練制度の大規模な改革をする。→労働生産性の上昇

●労働環境、子育て環境、そして介護環境の大幅な改革をする。→女性や高齢者の労働参加を促進して就業者数の減少を緩和する。

つまり、今後人口の縮小の影響を緩和させることができか否は、労働と教育の制度の在り方と国民生活への公的支援の在り方に關係する。つまり、企業が儲けばかりに走り、人的資源の再生産についての社会的責任を果たさない場合は、社会の存続・維持が難しくなると言えよう。

7-4 2060年の就業率

労働政策研究・研修機構は、2030年の年齢別男女別就業率を推計して、高い就業率にするための各種の雇用政策を提言している。

- ・年齢間賃金格差は一程度解消することにより、若年者の労働市場への進出が進む。
- ・65歳まで雇用が確保される割合が2030年には95%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ・保育所幼稚園在所児比率が増加し、女性の就業環境が整う。
- ・短時間勤務制度の普及により、継続就業率が向上する。
- ・男性の家事分担割合が上昇する。
- ・短時間雇用者比率が高まり、平均労働時間も短縮する。
- ・男女間賃金格差が、解消する。

このような政策等がなされると、就業者の分布全体の高齢化にもかかわらず、2006年現在の男女計の就業率が、2030年までほぼ維持できる。そして、ここに書いている政策がさらに強化されると、2060年においても、これが維持できて就業者ベースの総扶養負荷が、1より小さくなると予測できる。このケースでは、定年は70歳まで延長され、女性の結婚退職や出産退職がなくなる。しかし、ここに記載した政策がなされず、労働参加が進まない場合は、就業者ベースの総扶養負荷が2060年には、1.40にもなってしまう。

* 定年が70歳まで延長されることは、よいことであろうか？

今、多くの会社や事業所の定年は、60歳である。それを、70歳まで延長することは、良いことではないと思う。それは会社や事業所にとっても、そしてその人にとっても、良くないことである、と言いたい。人生設計としては、私は次のように思う。

60歳前後で退職して、第一の人生に区切りをつけるべきである。そして、その後の第二の人生として方向転換を図り、つまり精神の締め直しをして、別の仕事につくことを志向すべきであると。

そして、さらに次のように思う。第二の人生を考えるのであれば、できうるならば、50歳代で第一の人生を終了して次の生き方をするのがよい。第一の人生を早めに切り上げて第二の人生に方向転換する方が、体力的にまだ少し無理のできる時期に別の人生に向かって歩みだした方が、より豊かな人生となるであろうと思う。だから、本当は、60歳の定年では遅すぎる。できれば、55歳定年制の方が、本人にとっても、そして社会にとっても、よいと思われる。そうなるためには、当然

のこととして、国民の生活がそれなりに保障されるという制度的なものがなされていないと、これは実現しないであろう。

だから、70歳定年とは、同じ職場にずるずると70歳まで務めることではない。そんなことをすると、その職場環境にとって、そして仕事にとっても、老害そのものである。55歳くらいまでに方向転換を図って、それまでとは別の仕事を選択して労働する形態にするのが良いと思われる。その後の第二の人生としては、70歳定年にすべきであろう。

身体が元気であれば歳がいくつになっても、体を動かして汗をかき、自分のでき得ることをして社会と家族のために貢献しようというのは素晴らしいことである。働くということは素晴らしいことであり、社会にとって大切なことである。この労働の喜びは、多くの人々と享受しあえるものである。

しかし、現実には、なかなかそうはなっていない。だから、このような気持ちで働ける社会環境にする政策を実行していくことが、今後早急な課題であろう。

7-5 2060年の日本経済-四つのシナリオ

A 制度改善もなく、労働参加が今後も進まない場合

2010-2060年の経済成長率が年率 -1.39% 労働生産性上昇率が年率 -0.3% 人口一人当たりGDPの成長率が -0.61% となり、国民の平均的生活水準は低下していく。このシナリオでは、今の公的年金制度は、2050年頃に確実に破綻する。

高齢者が増えていくのに、その生活を支える年金が破綻して、かなり悲惨な状況となる。

B 労働参加促進制度が政策としてなされるが、賃金格差や公的な教育・職業訓練制度が現在の貧弱なままである場合

この場合、女性と高齢者の就業率が大幅に高まるであろう。経済成長率が年率 -0.39% 労働生産性上昇率が年率 $+0.29\%$ 人口一人当たりGDPの成長率が $+0.39\%$ となり、日本経済はゆるやかなマイナス成長となり、平均的生活水準は緩やかに上昇する。しかし、このシナリオでは、公的年金制度は、2060年頃に、破綻する。

C 賃金の平等化と無償で実学志向の教育と職業訓練が受けられるが、労働参加が今後も進まない場合

日本の企業はこれまで、正規労働者の長期雇用によって、企業内訓練によって技能を育成する方針をとってきた。また、大学では実学志向は弱く、公的な職業訓練制度は貧弱であった。そして、非正規労働者にとっては、教育や訓練を受ける機会がとぼしく、低機能・低賃金のままである。つまり、日本の現状はスウェーデンの対極に位置している。

制度の改革が実を結ばなくて労働参加が今後も進まない場合が、このシナリオである。

経済成長率が年率 -0.27% 労働生産性上昇率が年率 $+0.83\%$ 人口一人当たりGDPの成長率が $+0.51\%$ となり、公的年金制度は破たんしない。しかし、年金給付額の平均賃金に対する割合(所得代替率)が、現在の60%から50%を下まわることになり、「100年安心年金」とはならない。何の対策も講じられないと、2060年には所得代替率が30%以下になる。そうなると、生活保護基準額を下回ることにもなりかねない。これでは、公的年金としての存在意義がなくなる。

D 賃金の平等化と無償で実学志向の教育と職業訓練が受けられ、そして、労働参加が進む場合

経済成長率が年率 $+0.52\%$ 労働生産性上昇率が年率 $+1.20\%$ 人口一人当たりGDPの成長率が $+1.30\%$ となる。公的年金制度は破たんしないし、所得代替率が50%を維持できる。

.....

第八章「日本の社会保障の縮小」 宇仁宏幸

社会保障の縮小も、社会保障システムの維持にとって必要な措置となる
ケースがあるという厳然たる事実を理解しなければならない。

8-1 社会保障システムの危機

今後 100 年かけて人口が 1/3 に減少する場合に、社会保障システムがどのように影響を受けるかを、質的量的に検討する。公的年金は維持可能なのか?また、維持が不可能となれば、どのような対策が必要なのかを記載する。

国際比較を、してみよう。社会保障関連の公的給付額が GDP にしめる割合は、2007 年で、日本 18.7% ドイツ 25.2% フランス 28.4% であって、日本はヨーロッパ諸国よりかなり低く、アメリカの 16.2%よりは少し高い。しかし、急速な老齢化でこの割合の上昇速度は、格段に速い。

次に、1990-2007 年にかけてのこの割合の増加幅を比較すると、
日本 7.4%ポイント ドイツ 3.4%ポイント フランス 3.5%ポイント アメリカ 2.4%ポイント

社会保障給付費の内訳を見ると、高齢者関係給付費である。これが社会保障費全体に占める割合は、1980 年 43.4% → 2000 年以降は約 70%となっている。

さらにこの中の内訳として、2009 年、
年金保険給付費 73% 老人保健(医療分)給付費 16% 老人福祉サービス給付費 10%
高齢者雇用継続給付費 0.2% となっている。

給付額を増やすと、それに応じて企業と家計の負担額も増やさなくてはならない。それができない場合は、給付額を削減するしかない。そして、この負担額の増減と制度改革には、階級・階層、そして関係諸勢力の利害対立がともなうこととなる。

* 経済が拡大成長している時代に将来の人口動態を見越して改善していれば、激しい対立とはならなかったと思われるが、悲しいかな、このようなことを行おうとする政治家や官僚の声は、国政には届かなかった。そのために、今後、激しい対立となることが予測されるので、ますます改革が遅れることになるかもしれない。

8-2 社会保障システムの仕組み

このシステムを運営方法で分類すると、
○税金で運営 税金を使って保障するので、国民的社会連帯方式と言える。

北欧諸国やイギリス

☆国民的社会連帯としての「ベーシック・インカム構想」

1990年代に社会民主主義型の福祉制度をもつ諸国で議論されたもので、これは、政府がすべての個人(子供を含む)に対して、最低限の生活をするに必要とされる額の現金を、就労の有無に関わらず無条件で、定期的に支給するものである。この方式を採用すれば今までの年金制度は不要となり、大変シンプルな社会保障制度となる。

この方式は、所得再分配機能が最も高い方法であるため、高所得者からの批判が強かった。それに、この構想の基になっている権利と義務の意味が国民に十分には理解されなくて、実際には採用されず、その代わりに、「ワークフェア方式」が採用されている。

☆国民的社会連帯としての「ワークフェア方式」

この方式では、社会保障給付の条件として、受給者に職業訓練を通じた技能の習得を義務づけている。これは社会福祉を、労働能力の開発と転換を通じた雇用拡大と産業競争力の強化と連動させていることを意味している。働く意欲のない者には、福祉を受ける権利がないとの考えである。

*資本制生産様式の市場経済である限り、失業者は当然いる。スウェーデンでは、失業率は低くない。でも、この人たちへも、社会連帯として最低限の生活保障はしている。

○被保険者が拠出する保険料で運営 ドイツ、フランス、日本

当該保険制度への加入を条件として、本人と企業が支払う保険料を財源としている。これは、職域単位の狭い社会連帯方式である。この方式は、さらに次のように分類できる。

加入条件(職域)で分類すると

年金では、厚生年金保険(民間の被用者) 共済組合(公務員) 国民年金(自営業者や農民)が、主な制度となっている。さらに、大企業が独自に行っている上乘せ給付をする厚生年金基金が2000近くある。

医療保険では、政府管掌健康保険(中小企業労働者) 組合管掌健康保険(大企業労働者) 共済組合(公務員) 国民健康保険(自営業者等)がある。

このように、現在の日本の方式は、極めて狭い社会連帯方式である、と言える。そして、このようにいろいろな保険が分立していると、人口縮小の問題が直撃することになる。特に、高齢者の割合が大きい国民年金と国民健康保険は、それ自身の保険料でまかなえない状態になっている。

保険料で分類すると

賦課方式 各年度の給付金を、その年度に現役世代が納付した保険料でまかなう。高齢者が増えたり、現役世代が減ると、現役世代の保険料を引き上げるか、給付額を引き下げしかねないことになる。これを放置すると、保険料未納者や保険未加入者が増えてしまい、制度そのものが崩壊しかねない。

積立方式 世代別に積立金勘定を設定して、各世代が現役時代に積み立てた保険料とその運営収入を、その世代の老後の給付にあてる方式である。これだと、さらに狭い社会連帯となる。

日本の年金制度は、この賦課方式を基本として、一定の積立金(余剰収入)を保有してそれを運用することにより、将来の受給世代についても一定水準の年金額を確保するという方式で運用されている。人口縮小という変化に対応して積立方式に変更すべきであるとの意見があるが、これは難しい。年金受給者がすでに存在しているので、この給付金受け取り世代の分の積立金が必要となるからだ。現代日本でこの世代に必要な積立金総額は550兆円である。しかし、現在保有している積立金は150兆円しかないからだ。

そこで、いろんな改革案が出ている。

① 民主党が掲げた「年金一元化」

財政状態が厳しい国民年金を厚生年金と共済組合の負担によって救済できるが、厚生年金と共済組合の被保険者からの反発がある。

② 基礎年金部分を「税方式」です。(経団連や連合の提案)

雇用者負担がなくなるので経営者が支持しているが、それを消費税方式(経団連)で行うと所得分配機能が大きく低下してしまう。課税を所得や資産に基づいて行う(連合)と、所得再分配機能が強まる。ここでも、利害をめぐって激しく対立している。

8-3 制度危機へのこれまでの対応

これまで、現行の分立した社会保険方式のままに、いくつかの対応策がなされてきた。

財源移転

○厚生年金保険 → 国民年金へ財源の移転がなされてきた。

○政府管掌健康保険(中小企業労働者)と組合管掌健康保険(大企業労働者) → 国民健康保険

これは、労働者の保険から自営業者等への財源移転額が大きい。これは、国民連帯なのであるが、国民の多くは国民連帯として認識できていない。

税金を使って補助金の投入

厚生年金基金と組合管掌健康保険(大企業労働者)以外の年金と医療保険制度には、無視できない額の税金が投入されてきた。財源移転が難しくなってきたので、基礎年金の国庫負担割合が1/3から、1/2に引き上げが決定(2004年改正、2009年から全面実施)された。しかし、財源については未決定である。そのため、2009年から2011年度は、いわゆる「埋蔵金」を投入することで切り抜けている。2012年度は、埋蔵金が減ってきたので、「年金公布国債」の発行で切りぬけることになった。この国債は、消費税の引き上げで償還するという、まさしく綱渡りの方法でなされている。

給付額の自動的削減

これは「マクロ経済スライド」と呼ばれるもので、2004年に改正された。これで、現在の高齢者の給付額は削減(賃金・物価スライド率を自動的に下方修正)され、それは積み立てられて将来の高齢者たちの給付上乘せ分として使われる。これは、比較的高い水準の年金が支給されている現在の高齢者から、比較的低い水準の年金しか給付されない見込みの将来の高齢者たちへの所得移転化されたことを意味する。世代間の不公平を緩和することと、財源の逼迫を緩和する役割として

実施されたものである。しかし、この制度はデフレ期には発動しないので、今まで一度も年金給付額の抑制は行われていない。

「結局、日本の分立した社会保険制度を現状のままに維持しながらの、これらの対応策によって、人口縮小の悪影響を除去することはとうてい不可能である。人口縮小に耐え得る公的年金制度にするためには、根本的な改革が必要であることは、今や明白である。」

8-4 抜本的社会保障改革

程度の差はあるが、先進国では出生率の低下と高齢化は進行している。そこで、先進諸国は、1980-90年代に何らかの改革をしている。使用者負担割合の増加や、福祉目的税の新設等の税方式の導入、「ワークフェア方式」への移行等の対策をしている。

しかし、日本では、この対策がなかなか進まなかった。厚生労働省は税方式に反対して、現行の制度の存続を支持した。税方式の導入は、財務省と議会の権限が強まることにつながることを、恐れていたのだ。

2012年の民主党の社会保障改革本部の案では、厚生年金と共済年金の一元化は明記されたが、新しい年金制度の創設は先送りされた。また、「社会保障・税一体改革素案」では、消費税の財源で基礎年金の国庫負担分を賄うことが明記された。これが実現すると、基礎年金を税方式転換されることになる。しかし、これでは社会連帯ではプラスとなるが、所得分配機能はマイナスとなる。ここが、大きな問題であり、今後の課題となっている。

フランスでは、1991年に「一般福祉税」が導入された。この税は国庫を経由することなく、「保険料徴収連合会」入るようになっている。

このように、他の先進国では、1990年代に何らかの改革がされている。

8-5 「100年安心年金の欺瞞」

2004年の年金制度改革では、年金受け取り初めの**所得代替率**が100年間50%以上確保できる見通しを明示して、「100年安心年金」の言葉が使われている。また、5年ごとに、厚生年金と国民年金の財政収支を検証することになった。そして、最初の2009年の検証で、2038-2105年までの**所得代替率**が50.1%で維持されると報告した。

しかし、これは、**所得代替率50%達成**という結論を導くために、その経済前提数字を逆算したと思われるものであった。そこで民主党は、最近の20年の数値を経済前提として計算は直すように要求した。

・財政検証基本ケース 名目賃金上昇率 2.5% 経済成長率 0.8%

2038年度まで「マクロ経済スライド」を実施して、それ以降所得代替率が50.1%

・再試算① 名目賃金上昇率 1.0% 経済成長率 -0.7%

「マクロ経済スライド」を実施して、2062年度以降、所得代替率が43.2%

・再試算② 名目賃金上昇率 0% 経済成長率 -1.7%

財政均衡が維持できず、2047 年度に積立金も枯渇、財政破たんとなる。

(「マクロ経済スライド」を実施しない)

こうなると、今度実施予定の消費税の引き上げでは、「100 年安心年金」とはならない。再度、さらに大きな国民負担が必要となる。

「人口縮小によって、経済の縮小と社会保障制度の破たんが予想される場合、先の述べた二種の制度改革(* 第七章で述べている①「連带的賃金政策」と②「積極的労働市場政策」)を通じて、経済の縮小を緩和することがまず求められる。それに加えて、このような社会保障の縮小も、社会保障システムの維持にとって必要な措置となるケースがあるという厳然たる事実を理解しなければならない。」

.....
あとがき 松久 寛

「・・・「原発が止まると日本はつぶれる」というのが常識であった。常識は簡単に変わるものである。この調子でいけば、「成長が止まると、日本はつぶれる」という常識も崩れそうである。この常識がくつがえると、多くの人が縮小について考え、縮小への道が具体的に見えてくるであろう。これまでは、縮小というだけで、拒絶反応を示す人が多かったが、早く縮小が常識になってほしいものである。遅れるとダメージは大きくなるし、取り返しがつかなくなる。」

一定の人たちは、この縮小の方向性には同意される。しかし、日本社会がまだまだ成長という物語の流れの中にいるので、一人でそれにまとも逆行することは無理であろう。

「縮小という言葉はタブー」であった。しかし、日本では 1990 年代のバブル崩壊後、そして他の先進諸国でも、2008 年以後のリーマンショック以後、成長は止まり、金融危機に襲われている。それで、多くの方は将来への不安を持っている。ひょっとすると、このタブーは、簡単に壊れるかもしれない。「いったん壊れ始めると(* タブーの崩壊は早く進む)であろう。」

「構想時には、縮小社会ではどのような生活になるかを具体的な姿で示したかった。」が、本書では、「なぜ縮小せねばならないかということが主になり、縮小社会の姿を示唆するに」とどまった。まずは、「縮小社会への第一歩は、社会縮小が必要かつ好ましいという認識が人々の間に広まることである。」「さまざまな角度から意見を述べてくれることを期待したい。」

「本書では、世界的な視点から資源と環境の制約を主として論じてきた。しかし、日本では財政赤字の累積と急速な高齢化という問題があり、これらの方が先に成長の制約として顕在化している。」
この問題は基本的には、「国内での所得再分配の問題であるが、これらの問題だけを単独で考え

ると、激しい利害対立のために解はでないであろう。」「解決する糸口は社会全体の在り方の議論の中にある。」

この意味で、縮小社会の提案は意味を持つと思われる。

2012年 3月

.....

*補説 強い経済、強い財政、強い社会保障

…スウェーデンの社会経済システム…

高福祉・高負担で有名なスウェーデンは、のんびりと遊んでいても国家行政がいたれりつくせりの面倒をみてくれるというイメージがあるが、それはとんでもない誤解である。高福祉・高負担を維持するには、強い経済、強い財政でなくてはならない。09年世界経済フォーラムの国際競争力ランキングで4位につけている。多国籍企業も、たくさんある。その競争力の源泉は、

- ①職業訓練や教育レベルの高さ
 - ②充実したITインフラを有し、研究開発投資水準も高い
 - ③企業の税負担の低さに加え、労働コストも低いこと
- の3点に集約される。

競争力の観点から企業の税負担・労働コストについてみると、法人実行税率25%程度である。他の北欧諸国でもほぼ同一水準だ。企業の社会保障負担は賃金の31.4%と高いが、日本のような通勤手当や扶養手当などの福利厚生費や年功賃金はない。だから、スウェーデン企業の労働コスト(賃金+福利厚生費+税・社会保険料負担)は、意外なことに、日本より若干高いがほぼ同水準となる。国家が手厚い社会保障を提供するので、企業は労働者に基本賃金を支払うだけとなる。

スウェーデンは、倒産も解雇も当たり前になる厳しい資本主義的な競争社会である。病気で休めば2週間後から賃金カット、仕事がなくなれば即解雇となる。健康保険組合もなければ、ブルーカラーには退職金もない。企業に対する保護や補助金などの支援策は最小限で、競争原理がフルに働いている。だから、失業率も高い。

スウェーデンは働くことが重視される社会である。高い税・社会保険料負担と手厚い社会保障が働く意欲を失わせていると言われるが、これは誤りだ。労働力率は、71%と諸外国のなかでも際立って高い。昼間から生活保護でパチンコをしている人などいない。

社会保障はリスクに対する構えと位置づけられ、働く意思を示して積極的に働かない限り、最低限の給付しか得られない設計になっている。では、雇用や国民生活の安定はいかに保たれているのか。キーワードは、「連帯賃金政策」と「積極的労働市場政策」と充実した「福祉政策」の三つだ。

「連帯賃金政策」とは同一賃金が支払われる仕組みで、職種、性別、正規・非正規、企業規模に

よる賃金格差は小さい。そのため、賃金支払い能力の乏しい低生産性企業は倒産となる。政府は、このような企業や産業を支援しない。

その場合の失業者増大に対応するのが「積極的労働政策」だ。政府が教育・職業訓練、再就職支援、所得保障給付など多様な支援プログラムを用意し、より生産性の高い企業への再就職を協力に後押しする。

また、雇用、年金、医療、育児、教育など国民生活に不可欠の分野では、非正規労働者にも漏れのない充実したセーフティーネットが構築され、これが雇用や社会保障など国民の将来不安の解消を通じて、内需振興につながる好循環を生み出している。

厳しい競争の結果出てくる失業者に対して「積極的労働政策」で対応するのについて、当初は人々を従来の生活基盤から切り離し転職を強制する非人間的発想の政策だと批判された。しかし、現実が評価を変えた。この政策は、人々をそれまでの職歴や学歴の鎖から解放した。人生のある時期の学歴や職歴でその後の人生が決められてしまうのではない。何度もやり直しができるシステムである。つまり、このような政策を、自由の拡大と自分の力を高めるチャンスを広げるものと、国民は認識した。

1970-80年代、スウェーデンでも主要産業が衰退し、銀行倒産も経験した。このような経済危機から学んだことは、国際競争力を失った衰退産業を保護せず、むしろ市場原理に任せて整理して、その代り、将来性のある新しい産業を育成することである。つまり、産業構造の転換と高度化を図ることにした。金融危機で打撃を受けた自動車産業(スウェーデンを代表する会社)にも、支援をいっさいしていない。

また、1991年以降、税制の抜本的改革、福祉改革、財政健全化、年金制度の改革と、次々と大改革を実践している。ここが、日本との大きな違いである。1990年代、ヨーロッパ諸国は次々と社会改革をしていたのに、日本政府は抜本的な社会システムの改革をしなかった。

税金は高い。平均31.4%で課される比例的な地方所得税と25%の付加価値税(消費税)、そして給与だけでなく、年金、失業給付、育児手当などからも源泉徴収される。しかし、税は国民が受ける受益の対価と認識されている。

人生におけるまさかの災難のときの備えが国の制度として完備されているため、国民が安心して生きることができるのが一番大きい。それゆえ、無用な財産への執着もなく、人生を豊かに生きようとしているようだ。スウェーデンに居住する人の話では、「税金が高いとってばやく人は、ほとんどいない」という。

このように、スウェーデンは、市場経済原理を福祉国家のなかにうまく取り込んだ独自の経済モデルを確立している。

だが、近年の世界的不況で、スウェーデンも経済の停滞と税収の低下等に苦しんでいる。そのため、新たなシステムを模索し始めている。そこで持ち上がってきたのが、一度は否定された「ベーシック・インカム構想」である。この構想の基底に流れている「権利」と「義務」の考えの再検討が、始まっている。

『縮小社会への道』要旨作成の事情

unei-mirai@green-kagawa.sakura.ne.jp へのメール

〇〇様、皆様へ

昨日のBS フジ(20-22 時)をご覧になられたでしょうか。登場されていた三名とも、日本が「縮小社会」となっていくことを認識し覚悟していました。そこで大切なことは、

①将来に向けて「縮小社会」の理念の明確化を図り、そのイメージをはっきりさせる。

②そして、「縮小社会」に向けての手順と段取り、必要な政策の提言です。

日本社会の多くの人たちは、まだまだ発展と成長の物語を欲しています。技術革新で、現代社会の諸問題が一挙に解決されることを夢見ています。放射能除去装置がつけられるかもしれないと、…。多くの人がこのことについて考えるようにしていくには、科学技術への信仰ともいえる意識を丁寧に解きほぐしていくことが、必要であろうと思います。

先日、神戸で湯浅誠さんの講演(『ヒーローを待っていても世界は変わらない』朝日新聞社発行)を聞きに行き、あるカプセルホテルに泊まりました。その時休憩室で『縮小社会への道』を読んでいると、この本の題名にひかれたのか、まったく知らない方が私の後を追いかけてきました。そして、「縮小は、困る。それでは、…。」と、話しました。この人も、心の中では日本社会が「縮小社会」へと向かっていることを感じているのです。でも、その現実を認めたくない、それを防ぐ何か手立てはないかと、日々思考しているのでしょう。そうでないと、話しかけてきたりしないものです。

人はともすると、そしてしばしば、見たくない事実を退けてふたをしてしまい、自分にとって都合の良い事を拾い出してそれを現実として主張します。現代日本の人たちの快適な暮らしを求める意識を、藤田省三氏は「安楽の全体主義」と言っています。このことを、思い出す出来事でした。

〇〇様、皆様へ

「縮小社会の理念とその具体的なイメージ」と「縮小社会に向けての手順と段取りの提言」を提示するように求められましたが、一言で簡単には語ることはできません。そこで、『縮小社会への道』(松久寛編著 日刊工業新聞社 2012年3月発刊)の内容を、順次お知らせします。

私は現在日々農作業をしていますので、指摘されたことについてすぐさま答えることはできません。そこで、雨天の日や時間的余裕のできた時に、少しずつお知らせいたします。

要旨のまとめを終えて

日本の現状は、どうしたことか。政府や官僚や政治家だけが、悪いのではない。国民の意識が、一番問題なのだ。変革を拒み、旧来のシステムの存続を望んだのは、国民である。国民個々人の

意識としては、自分の所属していない職域や他の階級・階層を批判することに終始している感が強い。

ある時、神戸三宮のJRの駅の構内の喫茶店で軽食を食べていた。隣に座っている二人の話を何とはなしに聞いていると、年金の損得勘定の話であった。そして、公務員への恨み事を言い始める。この二人はもう仕事は退職しているように見受けられたが、そんなに高齢ではない。詳しくは知らないが、身体的には元気な足取りであった。

このような姿を見ていると、「金銭的にそんなに苦しいのであれば、働け。」と思ってしまう。年金の不満を言い合うより、まず額に汗して働くべきではなかろうか。身体がまだまだ元気なのだから、働く方が精神的にも良いと思うのだが、・・・。

私の耕作している畑の隣では、私より10歳以上高齢のおじさんは、自分の住んでいる都市の住宅街の家から自動車ですら45分程度かけて毎日農作業に来ている。「無農薬・有機栽培」の野菜作りに励んでいる。このような人たちを見ると、頑張っている人と、ついつい比べてしまう。そして、思う。「なんと、労働意欲のないことか!」、そして、さらに、「こんな労働意欲のない社会の寄生虫のような人にまで、年金を支給することはないのでは。」なんて、思ってしまう。これも、国民の意識がまとまらない一つの事例であろう。

また、公務員批判をする人をよく見かけるが、問題は今まで国政を牛耳ってきたキャリア官僚にあるのだが、その批判を隣に住む公務員に向けていることの問題性には気付かないようだ。個々の公務員の言動を事細かく批判するのは、いじめである。このようなことで、政治家たちは行政改革をしたと主張する。こうなると、公務員が委縮して事態がますます悪化する。このことに、気付いていない。

社会保険システムが危機的状況なのに、抜本的改正に対する意見がなかなかまとまらない。また、国民にそれなりの負担を求めることも必要となるであろうが、それが難しい。負担増は、選挙での敗北へと通じているためである。野田前総理の年金システムの崩壊を防ぐための「決断」は、国民の心に響かなかった。

この本に書かれていることは、これまでの日本の社会経済システムの抜本的な改革の提言である。政策を180度転換しなくてはならない。この転換のためには、国民にも相当な覚悟が必要である。大変な課題が、我々に迫ってきている。覚悟して、取り組まなくてはならない。

この改革のためには、政治家や政府は、選挙目当てに国民に媚びることではなく、改革の必要なことを主張しなくてはならない。国民にとっては「見たくもない現実」を直視させることだから、これは大変な事である。だから、すぐには支持されないであろうが、繰り返し国民を説得するしかない。

一定数の国民は、経済状態が今後も好転しないことを、それなりに感じている。産業の停滞・不況、人口減少、農村崩壊、年金等の社会保障制度の崩壊等の社会基盤の大きな揺らぎを、漠然とではあるがそれなりに不安を感じている。そこで、優れた指導者が現れて、社会問題を一挙に解決することを熱望するようになってきているようだ。この不安感をあおり、独裁体制を求める政治勢力が台頭してきている。

私たちは、未来のため、今を我慢しなくてはならない。しかし、それを拒否する人たちがいる。戦前のドイツでは、新中間層と言われていた人たちが、今を我慢して未来社会のために頑張ることは共産主義的であり、ユダヤ的であるとするナチスを支持した歴史がある。ナチスを支持した人たちは、「生活苦を叫ぶ人たちはそれまでに努力をしなかった人たちであり、それなのに平等な権利と生活を求めるなんて、・・・」、とっていたのだ。その他の国民を、同じ人権を有している者としては認めていなかった。

縮小社会に向かっていくことは、大きな社会変革である。このことについても今までと同じように、自覚的対応ができなくて旧来のシステムの存続のままにずるずると悲惨な状態になっていくのであろうか。階級間対立の激しい社会にしてはならない。同じ歴史を繰り返してはならない。もし、今まで記載してきたような改革案を提示した政党が政権を獲得したら、粘り強く国民に話しかけ、強かに推し進めることである。そうしないと、この改革はなかなかできるものではない。

本書のあとがきに書かれているように、「解決する糸口は社会全体の在り方の議論の中にある」。だから、我々の近未来の社会の在り方の議論を、機会あるごとに提起していきたい。こう、私は思っている。

2013年2月